

2025年3月26日

2025年度(令和7年度) 事業計画書

公益社団法人日本フィランソロピー協会

「2025 年度 事業計画書」 目次

	頁
「2025 年度の事業計画」	1
<事業部門>	2
I 社会貢献啓発事業(公益目的事業 1)	2
1 機関誌の頒布事業	2
2 インターネットを利用した情報提供事業	2
II 社会貢献促進事業(公益目的事業 2)	2
1 研修事業	2
(1) 定例セミナー	2
(2) 特別セミナー	2
2 顕彰事業(企業フィランソロピー大賞)	2
3 フィランソロピー・バンク事業(個人寄付普及事業)	3
(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業	3
(2) 個人の寄付推進事業	3
4 フィランソロピー社会基盤整備事業	3
(1) 個別企業社会貢献推進事業	3
A 従業員ボランティア支援事業	3
B 助成支援事業	3
C その他の社会貢献活動支援事業	3
D 物品寄贈「あげます・もらいます」事業	3
(2) 被災地復興支援事業	4
(3) 地域支援事業(農福連携事業～JANPIA)	4
III 共生社会創造事業(公益目的事業 3)	4
1 共生社会づくり推進事業	4
2 次世代育成事業	4
<法人管理部門>	5
IV 会員 他	5

【2025 年度の事業計画】

【現状認識と基本方針】

2025 年は、年明けから米国における第 2 次トランプ政権のさまざまな施策に各国が振り回されていますが、「民主主義の崩壊」という言葉も聞かれ、なんとも不穏な状況に不安を覚えざるを得ません。また、自然環境が年々悪化の速度を増していることは私たち一人ひとりが体感できるまでになり、米国ロサンゼルス郊外や日本の大船渡での山火事は、決して対岸の火事ではなく自分事として突き付けられた感があります。しかし、個人の力は弱いからと諦観するのではなく、今こそ私たち一人ひとりが未来を見据え、しっかり考えて議論し、それぞれの立場で行動に移すことが必要です。

持続可能な社会実現への動きに目を向けますと、ソーシャルセクターだけでなく、ソーシャルビジネス企業などの営利セクターにおいても新たな動きが活発化しており、次代を担う若手経営者たちの動きを頼もしく思う昨今でもあります。公益法人においては、公益法人制度改革によって、各法人に、より主体的な運営を委ねられる方向となっていますが、これは社会変革・社会の新たな価値創造にあたり、より加速的に事業推進を迫られていることでもあります。一方、SDGs 経営は、その真髄である「誰も取り残さない社会づくり」がトーンダウンしている感が否めません。社会貢献を軸に企業人の共感を呼びつつ、企業への働きかけを工夫してまいります。

こうした内外の情勢を踏まえ、当協会もしっかりと社会課題に向き合い、社会のあるべき姿を見据えて、企業・NPO をはじめ各セクターとの連携による共生社会づくりをめざします。

主に 3 点に注力して進めてまいります。

【企業のサステナビリティ経営への包括的な関与に向けて】

企業の社会貢献活動を支援するうえで、NPO 等とのマッチングをするコーディネーターとしての役割をより進化させるため、見落とされ取り残されがちな社会課題にも目を向けた事業提案を心がけます。そして、企業はじめ、各セクター間の共感と参画を呼び掛けつつ、課題解決の道筋を提案してまいります。さらに、企業におけるサステナビリティ部門と他部署や経営層との間の連携が強固になるよう、サステナビリティ経営推進の理論構築を補強するための企画・運営などの事業展開をめざします。

【社会変革推進を面的展開へ】

共生社会づくりを実現するために、農福連携事業者および関係者のプラットフォームづくりをスタートさせます。農福連携事業においてはエコシステム社会の下での持続可能な農業の実現をめざしますが、特に、働きにくさを抱えた人たちの農業への参画を進めるためには、資金的・人的補強とネットワーク強化が不可欠です。そのために、主に企業・企業人の関与を強めることで道を拓き、各団体や自治体などとの連携を進めながら、ネットワークの目を細かく広くしていくための伴走を強化します。

【次世代育成事業の促進】

次世代育成については、今、困難な状況にある子どもたちを支え応援するとともに、子ども・若者のシティズンシップ教育にも力を入れていきます。子どもたちは周りの身近な人たちに大切にされていると実感することで、つらい境遇から立ち直っていくことができるそうです。そして、自分自身も人の役に立つ、社会の中で有用な存在であると実感できる体験を持つことで、健全な市民としての成長を遂げることができます。そのための事業展開を進めてまいります。そこにおいても、企業・企業人の支援や参画を呼び掛けてまいります。

自然と人、社会と人、人と人とのより良い関係づくりを目指し、他団体や他セクターとの未来志向の協働・連携により、2025 年度も真の共生社会創造のために尽力してまいります。

<事業部門>

I. 社会貢献啓発事業（公益目的事業1）

『市民、団体、企業のフィランソロピー（社会貢献）活動を啓発、啓蒙するとともにボランティア活動、公益活動への関心を深め、より良い社会の醸成に寄与する事業』

1. 機関誌の頒布事業

機関誌『フィランソロピー』の発行（年6回発行）
当協会の活動報告とともに、複雑化・多様化する社会の課題を抽出し、多角的な視点から捉えて、よき社会について考える特集を企画・編集する。同内容を、日経テレコンに掲載する。

2. インターネットを利用した情報提供事業

- (1) メールマガジン（毎月1日・15日配信 配信数約6,000件）
- (2) 当協会WEBサイトリニューアル
閲覧する側の利便性を考えたWEBサイト化を考えて、閲覧者毎に、導線を考えたページ構成にリニューアルする。
- (3) SNS（随時配信）
当協会の活動をより広く、よりタイムリーに発信するために、動画配信を含めて、ホームページ、Facebook、TwitterなどSNSによる情報提供を強化する。
- (4) データベース構築
企業の社会貢献活動やNPOの情報等を収集して整理し、データベースとして利用可能とする。なかでも次世代育成事業など広く周知して活用されるべき情報についてWEBサイトで公開する。引き続き企業数・プログラムのカテゴリー数を拡充予定。

II. 社会貢献促進事業（公益目的事業2）

『主に企業、団体の社会貢献担当者、NPO・NGO職員を対象とし、社会貢献・社会的責任に対する考え方、組織運営に対する能力開発、更には具体的な活動を支援する事業』

1. 研修事業

- (1) 定例セミナー
 - ・年間11回開催。4-6月は基礎講座として5回開催
 - ・企業のサステナブル経営に携わる部門の部門長・担当者等を対象としたセミナーで、サステナブル経営、社会貢献や社会的責任等に関するテーマで開催。講演後のグループディスカッションを通して、参加者の啓発、知見の深化と共に、参加者間のネットワーク作りをめざす。対面開催とオンライン開催を組み合わせることで首都圏だけでなく、全国各地からの参加を促進し、交流に繋げる。また、他団体と共同で開催することにより、受講者層の拡大と社会課題の更なる深掘りに繋げる。
- (2) 特別セミナー
昨年に引き続き第2回目となる「ビジネスと人権セミナー」など、企業のサステナブル経営の根幹に関わるセミナーや地域性のあるセミナーなどの開催。

2. 顕彰事業

第23回企業フィランソロピー大賞
社会問題に真摯に向き合い、自社の経営資源を活かして、経営理念に沿った社会貢献活動や価値創造を実践する企業を顕彰することで、企業におけるサステナブル経営の普及・啓発につなげる。

3. フィランソロピーバンク事業（個人寄付普及事業）

個人の寄付文化醸成を図るため、企業などがその従業員はじめステークホルダーと、共に行う寄付、および一般個人の寄付の受け皿となる。寄付先 NPO および個人選定に関する調査、寄付金および奨学金配布、寄付後の活動報告などフォローアップを行う。

(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業

① NPO 向け 株式会社ファンケル他全 7 社を予定（詳細：参考資料 p 1）

② 個人向け

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

・奨学金制度(対象約 240 名)及び幼児教育支援制度

(2) 個人の寄付推進事業

① 誕生日寄付事業

- ・寄付のプラットフォーム（専用ウェブサイト）を活用し個人寄付の実践を促進する。
- ・集まった寄付金は、「子どもたちの今を支え、未来に投資する」をコンセプトに審査委員会にて審議・決定した団体へ寄贈する。
- ・個人の寄付文化醸成の効果的な実施を図るため、SNS や企業との連携による通販サイトへの掲載等、新たな層への広報を推進する。また、Jリーグクラブ・カタレ富山との協働による地域版も継続。適宜、寄付先団体の活動状況等を寄付者および一般に広く情報発信する。目標額：700 万円。

③ 令和 6 年能登半島地震募金

2024 年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震について、2024 年度に寄付した団体とのコミュニケーションを継続する。

4. フィランソロピー社会基盤整備事業

(1) 個別企業社会貢献推進事業

個別企業に対し、社会貢献活動に関する企画提案・実行協力を行う。

A. 従業員ボランティア支援事業

① 「ボランティアウェブ」事業 予定企業 21 社（詳細：参考資料 p 1）

企業の従業員の社会参加促進のため、ボランティアウェブを通じて従業員と団体のマッチング、個別にプログラム企画開発を行い、開催までのサポート、開催後の NPO/企業間のコミュニケーションサポートを実施する。25 年度からの新規利用開始企業 2 社、参考資料掲載企業以外にも 3 社が準備中。

※「ボランティアウェブ」とは、参加企業従業員に対し年間を通じて様々なボランティア参画の機会を提供するマッチングサイト

② 個別企業向け従業員ボランティア支援事業 予定企業 2 社（詳細：参考資料 p 2）

ボランティアプログラムの企画運営等を個別に支援する。

B. 助成支援事業

企業の助成事業を事務局として支援する。予定企業 6 社。

（詳細：参考資料 p 2）

C. その他の社会貢献活動支援事業（詳細：参考資料 p 2）

D. 物品寄贈「あげます・もらいます」事業

企業から物品などの提供を受け、必要とする NPO とマッチングをする事業。

(2) 被災地復興支援事業

シンみらいチャレンジプログラム

みらいチャレンジプログラムの後継プログラムとして2023年11月1日からスタートした。地域の活動がより根付くように助成期間の上限を最大3年間(2024年4月～2027年3月)とし、1団体各年100万円を上限とし、3年間で300万円まで支援を行う。3年間で総額1億円の助成総額の予定。2年目となる2025年は各助成団体の事業進捗に関し伴走支援を行う。

(3) 地域支援事業 (農福連携事業～JANPIA)

農福連携による共生社会創造事業～農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり～一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が公募する「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」の2023年度通常枠として実施。株式会社農協観光とコンソーシアムを組み、障がい者、ひきこもり等の就労困難者の就労支援を目的とし、地域全体における農福連携が推進され、自立的に発展していくことを目指す。2024年5月に契約を締結した8団体と事業を開始。伴走する3年間で多様な人材が活躍できる環境整備、農福連携に取り組む組織の拡充、参画する個人・企業・地域住民等とのネットワークを拡充し、地域共生社会の実現を目指す。2年目となる2025年は、2024年に引き続き人材育成のための農福推進リーダー研修や先進事例視察の機会を実行団体に提供するほか、企業ボランティア調整・マルシェ出店支援・セミナー開催・専門家派遣等の出口戦略に向けた伴走支援、プラットフォーム構築の検討を開始する。

Ⅲ. 共生社会創造事業 (公益目的事業3)

『より良い社会を形成するために全ての人が社会参加できる機会を提供し、精神的、経済的に自立した生活の実現を支援する事業』

1. 共生社会づくり推進事業

(1) フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺普及事業。

- ・名刺の収益の一部を障がい者アーティストの収入とする。
- ・印刷作業を「新宿区勤労者・仕事支援センター」に委託することにより、障がい者の就労機会づくりに貢献。300件を目標とする。

(2) 大阪万博関連事業

共生社会の実現に向け、JPAは大阪万博共創パートナーとして、2023年度よりバリアフリー映画祭(2023年3月/大阪・梅田)、バリアフリー芸術祭(2023年10月/川崎・武蔵小杉)を開催してきた。2025年10月には大阪万博が大阪にて開催されることから、障がい者はじめ、生き辛さを抱える多様な人々が表現する場としての、障がい者アート展などの運営を企画し実施検討する。

2. 次世代育成事業

持続可能で民主的な社会の創り手の育成を念頭に、SDGs教育に関心が高まる中、従来の寄付教育など社会貢献教育の次のステージの在り方を探り、来年度以降にも継続できるシティズンシップ

教育の一環として企画開発する。

(1) 久里浜少年院 社会貢献活動 「花育」

協力：有限会社椎名洋ラン園

内容：6年目に入る。在院生が育てた蘭の花を障がい者支援施設等に贈呈予定。

(2) 子どもたちの未来を応援する次世代事業

未来を担う子どもたちにとって、自立的な共生社会への参画が可能となる社会を目指し、子どもの未来を応援する次世代育成事業へ取り組む。2025年度は、企業などに所属する大人が、孤独を抱えている子どもたちにまずは温かいまなざしを向け応援し、ゆくゆくは企業人ボランティアとしてサポートしみんなで子どもを育てる社会を実現していくために、企業と社会を繋ぐ役割を担うJPAとしての施策を検討する。

<法人管理部門>

IV. 会員 他

会員の推移は以下の通り。経済環境は厳しい状況にあるものの、「新しい公共」が謳われる中、企業として社会全体の健全な発展に寄与することの必要性、重要性の認識は高まりつつある。当協会がめざす理念を積極的にアピールし、フィランソロピー活動へのきめ細かな支援を通し、会員数の増加に努める。個人会員に関しては、まず誕生日寄付などへの参画を通じ、協会の活動への理解を深めることをめざす。

(1) 会員

会員数の推移

(実績値は年度末値)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 見込み	2025 年度 目標
① 法人正会員	25	20	18	19	22	18	18
② 法人賛助 会員	102	103	106	114	109	119	125
法人会員合計	127	123	124	133	131	137	143
③ 個人賛助 会員	84	79	78	83	84	85	90

(2) 研修

中間支援団体として、社会課題のリアルを学ぶため、NPOの現状をより深く知る機会を設ける。国内外のさまざまな動きを学び、且つセクター間のコーディネーションスキル・マネジメントスキル向上のための職員研修を実施。

(3) ANNUAL REPORT の発行

「2024年度版 ANNUAL REPORT」を作成し、会員企業等に送付。

以 上

公益目的事業2

■フィランソロピーバンク事業（個人寄付普及事業）

NPO 向け 7社

社名	内容
株式会社ファンケル	顧客のポイントを金額換算したものと、社員からの寄付を合算し、全国の重度心身障害者施設および視覚障害者施設／支援団体に寄付金を配布。
株式会社ジェーシービー	「5」のつく日。JCB で復興支援の寄付事業について、事業の管理継続中。
株式会社ゆうちょ銀行	環境分野で住民と共に課題解決に向けた活動をする13団体に寄付金を配布。
大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 大和ハウス賃貸リフォーム株式会社	「多様な人が心豊かに生き、地域の魅力溢れるコミュニティづくり」をテーマに選定した寄付先10団体に寄付金を配布。
サントリーホールディングス株式会社	毎年12月にたすけあい月間として従業員の寄付を推進。災害、DE&I、次世代育成、水、の4分野をテーマに活動している団体に寄付する。
東京海上日動火災保険株式会社	従業員による募金制度、東京海上日動 Share Happiness 倶楽部の実施。社員有志による委員会で寄付先を決定する。
キッコーマン株式会社	2024年12月にマッチングギフト制度をスタート。食支援にかかわる団体へ寄付を行う予定。

■企業フィランソロピー基盤整備事業

「ボランティアウェブ」利用企業 21社

社名	内容
アサヒグループジャパン株式会社	2022年1月より継続利用中。従業員ボランティアのポータルサイトとして、ボランティアウェブを活用し、事業所や部署のボランティア活動の報告機能を追加し、従業員のボランティア情報の集約している。
アストラゼネカ株式会社	2022年4月より継続利用中。従業員の51%のボランティア参加を目標とし、達成ボランティアマッチングも併用し従業員のボランティア参加の定着をはかる。
イオン株式会社	2022年8月より継続利用中。企業独自プログラム掲載しウェブの活用を推進している。
サントリーホールディングス株式会社	2017年3月より、社内の「働き方改革」の一環で、「ボランティアウェブ」を継続利用中。
株式会社ジェーシービー	2011年より、「JCB 社会貢献プログラム」のボランティア受付管理を「ボランティアウェブ」により継続利用中。企業独自プログラムを企画、提案。
株式会社ジャックス	2022年10月より継続利用中。
住友金属鉱山株式会社	2024年7月より活動開始。
セイコーエプソン株式会社	2023年12月より継続利用中。
ソニーグループ株式会社	2023年5月より継続利用中。
第一三共株式会社	2021年4月より利用継続中。今後全国各地でのボランティア活動推進をする。ボランティアポータルサイトとボランティアウェブの連携をし動員増を計画中。
大和証券グループ本社	2024年11月から利用開始
豊田通商株式会社	2024年5月より利用開始。
富士通グループ	2021年7月より継続利用中。社内SNSを活用して参加者の増加を

	図っている。
株式会社ブリヂストン	2021年5月より利用継続中。BSmile 募金との連携を視野に活用している。
三菱重工業株式会社	2024年8月から利用開始。
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	2019年より三菱 UFJ フィナンシャル・グループ全体でボランティアウェブを活用中。企業独自プログラムを多数活用し、ボランティアウェブの社内認知を上げている。
ヤマハ株式会社	2023年3月1日より継続利用中
株式会社 LIFULL	2024年1月から利用再開。
リシュモンジャパン株式会社	2024年4月より利用開始
野村ホールディングス株式会社	2025年度より導入予定。
花王株式会社	2025年度より導入予定。

個別企業向け従業員ボランティア支援事業 2社

社名	内容
アクセント株式会社	オンラインで行えるボランティア活動や講演会企画にさまざまなテーマで団体を推薦。4月以降、毎月1~2回のペースで行われるイベントの企画・運営をサポート。
アストラゼネカ株式会社	ボランティアとは別に環境分野の活動として、森林整備活動を全国各地でマッチングする。

■ 助成支援事業 6社

プログラム名・社名	内容
「SDGs 貢献プロジェクト」 日本たばこ産業株式会社	格差是正・災害分野・環境保全の分野で活動をする団体の事業に助成をする SDGs 貢献プロジェクトの外部事務局として運営事務を行う。
「田辺三菱製薬手のひら パートナープログラム」 田辺三菱製薬株式会社	2012年度より難病の患者、家族の生活の質の向上を目的にした助成プログラムの設計・公募・審査を含む運営を支援。
「サンライズ財団環境助成金」 「未来につながる糸助成金(繊維)」 一般財団法人サンライズ財団	環境保全、および繊維(シルク)産業の分野で活動をする団体・法人の事業に助成をする助成金プログラムの外部事務局として運営事務を行う。
「第一三共 思いをつなぐ次世代 応援プロジェクト」 第一三共株式会社	今年度よりがん領域および難病の患者団体・患者支援団体を対象として、患者団体や支援団体の活動と次世代を担う人材の応援を通じて患者さんの QOL を上げることを目的に助成プログラムを開設。プログラム設計、公募・審査・報告を含む運営を支援。
「TOYOTIRE グループ環境保護金」 TOYO TIRE 株式会社	2017年より環境基金の寄付を担当。環境問題に携わる団体を公募の上、選考し助成する。
「ブリヂストン BSmile 募金」 株式会社ブリヂストン	2020年より事務局を担当している。ミッションステートメントに基づき団体への支援を実施予定。(1)環境 (2)安心・安全な mobility 社会 (3)地域社会(4)AHL(Active Healthy Lifestyle)と DE&I (5)人財育成・教育の5つのターゲット分野に助成する。 2024年度より従業員の地域での活動支援もスタートし、本年度も継続支援する。

■ その他の社会貢献活動支援事業 9社

プログラム名・社名	内容
「森里海つなぐプロジェクト」 東京ガス株式会社	2017年度から開始した、森、里山、海をつなぐ環境社会貢献活動の支援。
サントリー チャレンジド・スポーツ アスリート奨励金	地域におけるチャレンジド・スポーツ(パラスポーツ)の普及拡大・環境整備を目的として、各都道府県、政令指定都市の障がい

	者スポーツ協会から推薦を受けたチャレンジド・スポーツの未来を担う若手アスリートと各協会・競技団体等に対して奨励金を給付する。第4期目。
「海を守る活動(アマモ場の保全再生活動)」 東京海上日動火災保険株式会社	東京湾(横浜)、福岡県、大阪府でアマモ場の保全・再生活動を行う。各地で特定非営利活動法人と連携し、各地の従業員を巻き込み活動を行う。
Leadership Training Program アステラス製薬株式会社	患者会次世代リーダー育成のためのLTP研修。患者会の安定的・持続的な組織づくりを可能にする人材育成を目的とした研修会の企画・開発・運営協力を行う。
日本生命保険相互会社 プロボノ活動支援	日本生命のプロボノ活動のサポート。2022年度、2023年度につづき、2024年もサステナビリティ経営推進部と人材開発部の共同事業として2チームが稼働。JPAにてNPO団体とのマッチングを実施。
クラシエホールディングス株式会社	従業員募金「しるしの日募金」寄付先団体の推薦
「プロロジス就活応援奨学金」 プロロジス株式会社	児童養護施設等から進学し就職を目指す学生のための給付型奨学金運営支援。
株式会社I-ne	ボタニスト財団助成事業の運営支援。
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	PGF生命SDGsプログラムとして、中高生に対する金融教育の実施と、次世代支援、障がい者支援の活動をするNPOへの寄付プログラムを実施。